創業計画書マニュアル		総事業費	ミニマム	自己資金等	最低3割	借入等	基本ミニマム
経　歴	単に経歴をまとめるのではなく、創業する業種や、その内容と自分自身のバックボーン(経験値や資格など)との関連性、自らの経歴がどのように創業に活きてくるのか、そして創業を決意するに至った動機、そしてなぜ今なのかを簡潔にまとめます。						

企業名	基本は、わかやすく、信頼を得られる名称がよく、店舗などがある場合は、店舗名(屋号)も記載します。	創業時期	余裕をもって設定
		個人/法人	それぞれのﾒﾘｯﾄ・ﾃﾞﾒﾘｯﾄ
住　所	やろうとしている事業に適した場所か	ＴＥＬ	
		ＦＡＸ	

代表者	××　×××	生年月日	×年×月×日	年齢	××
資本金	個人の場合は自己資金	従業員数	代表者・役員は除く	業種	
営業時間	具体的で無理なく	定休日	具体的で無理なく	面積	㎡又は坪数

事業内容	事業内容をカテゴライズします (例) ・店内飲食 ・テイクアウト販売 ・キッチンカーでイベント出店 ・オリジナル商品の販売 ・物販	事業内容に合わせて、全体に占めるそれぞれの売上割合(売上構成比%)を計画します。 →	売上構成	区　分	%
				店内飲食	80%
				テイクアウト	10%
				イベント出店	7%
				物販	3%
				合　　計	100%

人　員　体　制							
氏　名	関係	株数	%	氏　名	年齢	職務	給与/月
××　×××	本人	1株当たりの金額に定めはなく、1株5万円などが多い。個人の場合は記載なし。		予定ではなく、できる限り確定のレベルで			

仕　入　先			販　売　先		
商　品	仕入先名	サイト	商　品	販売先名/一般顧客等	サイト
予定ではなく、できる限り確定のレベルで		実際に支払うまでの日	予定ではなく、できる限り確定のレベルで		実際に受け取るまでの
		現金払いは「現金」			現金払いは

（資金計画　単位：千円）

必要な資金		金額	資金の調達		金額
設備資金	それが必ずしも"創業時に"必要なものなのかどうかをよく検討する。		自己資金等	必要資金の1/3～1/2が目安	
	要見積もり				
	消耗品・敷金(保証金)含む				
	計	ミニマムに		計	
運転資金	月額経費の3～6ヵ月分程度が相場		借入等	必要資金－自己資金＝借入等	
				想定利率2%程度	
				返済期間5～7年が目安	
	計			計	
必要資金		ミニマムに	資金調達の合計		＝必要資金

ターゲット	商品やサービスを誰に提供するのか、その対象(顧客)像を絞り込んで定義します。	コンセプト	左記のターゲットに対してどのような意味や価値を提供するのか、ターゲットにとっての当該商品やサービスを利用する意味や価値をキャッチフレーズのように表現するイメージで創造します。

取扱商品と価格	定番商品	価 格	主力商品	価 格	オリジナル商品	価 格	その他
	創業業種にとって鉄板なもの	市場調査が前提	メインに売り込んでいくのもの		独自のもの		

マーケティング	・具体的に、創業前の営業関連、広告宣伝等の実施計画。 ・　〃　　創業時　　〃　　〃 ・　〃　　創業後　　〃　　〃 ・　〃　　売上構成のカテゴリー毎に営業や広告宣伝等をプランニングします。
ストログポイント(差別化)	競合他社に対して、商品、価格、サービスなどの面で、どのように差別化していくのか。 ※「差別化」とは、競合他社との魅力の違いを明確に打ち出すことで、競争を優位に進めること。

（単位：千円）	当　初/月	1年目/月平均	2年目／月平均	%	根拠
売　上　高	客数×客単価などで算出 売上構成との整合性				【売上高】 ・当初/月→ 一般的には当初3ヵ月間 ・1年目/月平均→下の資金収支の計画の12ヵ月分の合計の月平均 ・2年目/月平均→1年目/月平均×想定伸び率% 【売上総利益】 ・売上高×売上総利益率% ・売上総利益率→日本政策金融公庫HP内の「小企業の経営指標」 【その他】 ・その他の経費の内訳を記載 ・借入金の利息＝(借入金額×想定利率%)÷12ヵ月 【利益】 売上総利益－経費合計 個人の場合は「利益」全て手取りになるのではなく「利益」から税金を支払って、更にそこから「返済」を支払った残りが手取り。 年間の利益(所得)の実効税率は、個人20%法人35%が一応の目安
売上総利益					
役員報酬	法人の場合のみ				
人　件　費	従業員の給与＋社会保険等 社会保険等＝給料×16%目				
家　　賃	金額は過大ではないか				
そ　の　他	その他の経費の合計				
経費合計	役員報酬＋人件費＋家賃＋その他				
利　　益	個人の場合の所得 法人は法人の利益				
返　　済	借入金額÷返済年数÷12ヵ月				

準備期間			×月	×月	×月	×月	×月	×月	×月	×月	×月	×月	×月	×月
現金預金	自己資金	前月繰越金	差引(繰越)	翌月繰越金										
借入金		現　金	現金売り											
その他		売　掛	掛売り											
(開業資金計)		(収 入 計)												
設　備		仕　入												
消耗品		経　費												
保証金		生活費	個人事業の場合は生活費を計上。法人の場合は上記の収支計画の「役員報酬」として計上する。											
仕入		(支 出 計)												
(支出計)		(当月収支)	収入計－支出計											
差引(繰越)	運転資金 － 仕入	翌月繰越金	前月繰越金 － 当月収支											